

あべともこニュース

原発回帰は許されない、フクシマを忘れるな

◆CO2戦略なき、GX推進法案

10日、「GX実現に向けた基本方針」と「GX推進法案」脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」が閣議決定。昨年7月から年末にかけ5回だけ、しかも限られたメンバーで議論されたのみで、パブコメもなぞざりです。

24日、超党派議連「原発ゼロ・再エネ100の会」は、ヒアリングを実施。政府は、エネルギー供給が不安定等を理由に、当面原子力の最大限活用（再稼働・運転延長・新設等）と、今後のCO2削減の為の百五十兆円投資をあげGX推進機構を作るとのこと。

高橋洋氏（都留文科大教授）からは、そもそも電力逼迫の器具や「エネルギー危機」が誇張されているが、電力価格高騰や排出CO2削減を理由に原発再稼働等々に舵を切るよりも、再エネへの評価・強化を優先すべきと指摘されました。



衆議院議員あべともこプロフィール

神奈川県12区（藤沢市・寒川町）
 当選8回、東京大学医学部卒業、
 小児科医、あべともこ子どもクリニック（湘南台）理事長
 現在、厚生労働委員会
 原子力問題調査特別委員会委員



あべともこ
公式Twitter
@abe_tomoko

https://twitter.com/abe_tomoko



あべともこ事務所
公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/abetomoko.jp>

あべともこ

検索

あべともこ後援会入会及び、ボランティアスタッフ募集中！

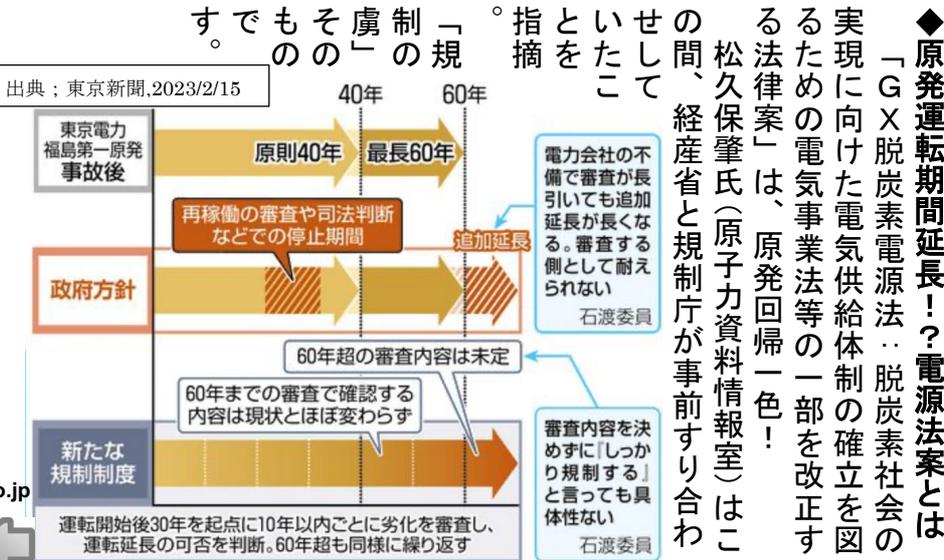
立憲民主党・無所属 阿部知子 資料①
 2023/2/20衆議院予備会第六分科会

再生利用と安全性 | 再生利用の必要性

- 中間貯蔵施設へ運び込まれた除去土壌等の量は、東京ドーム約11杯分。
- 福島第一原発事故からの環境再生は、福島県だけの課題ではなく、全国的に取り組まなければならない重要な課題です。
- 中間貯蔵開始後30年以内(2044年度内)の県外最終処分に向け、最終処分量を低減するための再生利用が鍵となります。



出典：質問配布資料（環境省資料抜粋）



◆「除去土壌」再生実証事業を問う

20日、阿部とも子は、衆議院予備委員会第六分科会で、「東京電力福島第一原発事故後に発生した「除去土壌」の「再生利用」等について質問しました。

「除去土壌」とは、1F事故に伴う除染で発生し汚染されたものですが、その量は1400万立方メートル、東京ドーム11杯分と説明されています。

国は、2015年から福島県内の中間貯蔵施設（一時的な保管場所）で30年間管理、8000Bq以上は県外の最終処分場に、放射性セシウム濃度が8000Bq/kg以下のもものは、福島県の内側で道路工事等に再利用する計画をしています。安全性の懸念から限られた地域でしか実施されていません。

昨年12月には、所沢と新宿で「再生実証事業」の実施が突如発表され、住民の方から多く反対の声が起りました。そもそも放射能汚染の土壌は拡散させないことが原則です。